



# 個別注記表

株式会社ニッカシステム 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

この計算書類は中小企業の会計に関する指針によって作成しています。			
〔資産の評価基準及び評価方法〕			
棚卸資産	売価還元法による原価法		
〔固定資産の減価償却〕			
有形固定資産	法人税法に規定する定額法		
無形固定資産	法人税法に規定する定額法		
〔引当金の計上〕			
貸倒引当金	当期末に有する債権の貸倒による損失に備えるため、法定繰入率に準じて回収不能見込額を計上している。		
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、当期末における賞与支給見込額を計上している。		
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額を計上している。		
〔その他計算書類作成のための基本となる事項〕			
リース取引の会計処理	リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。		
〔消費税の会計処理〕			
消費税の会計処理は、税抜方式によっている。			
〔その他〕			
・有形固定資産減価償却累計額	95,751,477円		
・1株当たり当期純利益	33,135円30銭		
〔株主資本等変動計算書に関する事項〕			
(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項			
前期末発行済株式数	200株	全て普通株式である。	
当期末発行済株式数	200株		
(2) 事業年度中に行った配当に関する事項			
配当の総額	5,000,000円	基準日	平成29年3月31日
1株当たりの配当額	25,000円	効力発生日	平成29年5月26日
配当原資については、利益剰余金とする。			
(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項			
当事業年度の配当は無配につき、該当事項はありません。			
平成30年5月28日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されている。 (平成30年5月28日加筆)			